

平成2年度～平成3年度調査・研究事業

研究開発センター整備構想策定調査 <岩手県>

【概要】

「北上川流域テクノポリス開発計画」の主要プロジェクトである「研究開発センター」の実現に向けて、地方における公的開発施設の整備及び運営のあり方等について調査検討を行い、同センターの整備構想を策定した。

【対象市町村、モデル地域等】

岩手県

【調査年度】

平成2年度～平成3年度

【提案・要請者】

岩手県工業課テクノポリス対策室

【提言内容・その後の活動等】

岩手県への進出企業と地元中小企業との連携のもとに技術力・研究開発力の向上を図り、高付加価値製品の生産と誘致企業との生産連関を進めることが岩手県工業の重要な課題となっている。また、テクノポリス地域指定以後、県内企業と地元岩手大学との間の共同研究開発の萌芽がみられることから、これを組織的に推進し、地域間競争に打ち勝ち、先端技術産業の集積を高めていくためにも、「研究開発センター」を早急に実現化する必要がある。

主要業務としては開発研究シーズ型と応用研究シーズ型に分類し、その業務実現のためのステージプランの整備が必要である。

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

委員会

【委員長・座長】

中村 儀郎 岩手大学名誉教授

【事務局】(IVICTは除く)

大川 泰彦 岩手県商工労働部工業課主任主査

鈴木 功 (財)岩手県高度技術振興協会事務局次長

小田 恭市 (株)開発計画研究所主任研究員

佐藤 康 (株)開発計画研究所研究員

【調査協力機関】

(株)開発計画研究所

【視察先・ヒアリング先など】

秋田、山形、仙台、久留米、熊本、岩手県内研究開発型企業(8社)

【委員等】(分科会等は除く)

小堤 博 東北通商産業局地域振興課長

佐藤 克郎 岩手県企画調整部企画調整課長

黒岩 理 岩手県商工労働部工業課長

岡田 豊明 岩手県商工労働部技監

中山 武利 (財)東北産業活性化センター先端技術振興センター部長

及川 昭四郎 (財)岩手県高度技術振興協会常務理事

三浦 学 (株)東亜電化代表取締役

谷村 久興 谷村電気精機(株)代表取締役社長

森 誠之 岩手大学工学部教授

柏葉 安兵衛 岩手大学工学部助教授

柏木 孝之 (株)開発計画研究所代表取締役

【特記事項】

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成 16 年度調査・研究事業

遠野市における学校給食センターを活用した総合給食事業調査 〈岩手県遠野市〉

【概要】

地域の自立が叫ばれる中、社会的には財政悪化・地域産業の空洞化・高齢化などが深刻化する一方、食に関しては、安全性の不安・自給率の低下・地域食文化の崩壊などが課題となっている。

また、学校給食に関しては、従来から、稼働率の低さが指摘されているとともに、少子化による児童・生徒数の減少に伴い生産能力に余剰が生じてきている。

本事業は、学校給食センターの建て替えを検討している岩手県遠野市の要請を受け、給食事業での「地産地消」「有機循環」の実践、地元企業の活用によるビジネス機会創出や雇用創出による地域経済の活性化を目指し、給食事業の新たな展開を総合的に調査するとともに、事業のモデル化を試みた。

【対象市町村、モデル地域等】

岩手県遠野市

【調査年度】

平成 16 年度

【提案・要請者】

岩手県遠野市

【提言内容・その後の活動等】

築後30年が経過し、老朽化対策面などで再整備が必要となっている学校給食センターについては、「食の安心・安全」に関する衛生管理対策も必要である。このため学校給食事業の施設要件として、①「栄養バランス」のとれた給食②「安心・安全」な給食③「季節感のある豊かな」給食④「地産地消」をさらに推進する給食⑤学校教育の「生きた教材」としてより活用可能な給食⑥「地域の食文化」に対してさらに理解を育む給食⑦「食育」をより推進しより「食育」に活用できる給食、の7つの要件を有する施設・機能が必要である。学校給食センターの再整備にあたっては、新築が望ましく、衛生面ではHACCP方式を導入することを提案している。

また、「総合給食事業」機能を有する学校給食センターのモデルプラン2案を提示するとともに、実際に学校給食センターを運営する場合の事業の資金・収支計画のシミュレーションも行っている。

【成果品】

報告書(在庫なし)

【調査体制】

委員会、遠野市の体制(プロジェクトチームの結成)、ワーキング部会

【委員長・座長】

奥山 修司 福島大学経済経営学類教授

【事務局】(MCTは除く)

菊池 美恵 遠野市政策企画室

萩原 良樹 株式会社アール・ナック代表取締役社長

中野 堯夫 株式会社アール・ナック企画・研修部次長

小松 美子 株式会社アール・ナック総務部

【調査協力機関】

株式会社アールナック

【視察先・ヒアリング先など】**【委員等】(分科会等は除く)**

佐藤 幸也 国立大学法人岩手大学教育学部助教授

重石 桂司 株式会社メルク代表取締役

多田 裕一 遠野地方農業協同組合営農事業本部長

河内 夕希枝 遠野商工会主幹

松井 伸二 日本政策投資銀行地域企画部首都圏企画室課長

小原 伸夫 遠野市政策企画室長

及川 増徳 遠野市教育委員会教育次長

菊池 孝二 遠野市産業振興部長

佐藤 正市 遠野市健康福祉部長

千葉 健市 岩手県遠野地方振興局企画総務部企画振興課長

青柳 達夫 財団法人東北産業活性化センター専務理事

【区分】

プロジェクト発掘・支援

平成18年度～平成19年度調査・研究事業

文化遺産広域観光連携プロジェクト《岩手県平泉町、宮城県仙台市、気仙沼市、松島町》

【概要】

21世紀のリーディング産業の柱として注目されている観光については、多くの地域が各々の地域特性を生かしながら観光地の魅力向上に取り組んでいる状況にある。

こうした中、東北では、平成19年3月にJR仙台駅と仙台空港を結ぶ仙台空港アクセス鉄道が開通したのに続き、平泉の文化遺産について、平成20年7月の世界遺産登録を目指した取り組みがなされており、国内外から東北への観光客誘致、さらには東北全体の観光振興にとって大きな弾みになることが期待されている。

本プロジェクトは、岩手県平泉町・宮城県仙台市・気仙沼市・松島町の2市2町などで組織する観光連携プロジェクト実行委員会から支援要請を受け、平成18年度から19年度の2カ年に亘り支援・協力したものであり、2市2町による県境を越えた広域連携による観光推進の観点から、新たなる観光ネットワークの構築を図ることによって観光資源を有機的に結びつけ、連携する地域の魅力向上、ひいては東北全体の観光振興に資することを目的に、具体的なプロジェクトの立案および実効性の検討を行った。

【対象市町村、モデル地域等】

岩手県平泉町、宮城県仙台市、気仙沼市、松島町

【調査年度】

平成18年度～平成19年度

【提案・要請者】

岩手県平泉町、宮城県仙台市、気仙沼市、松島町の2市2町などで組織している観光連携プロジェクト実行委員会

【提言内容・その後の活動等】

2市2町の観光に関する現状把握と課題の抽出・整理を行うとともに、広域観光連携施策の具体的なメニューを立案・検討した。

【成果品】

報告書(電子データ)

【調査体制】

実行委員会、幹事会

【委員長・座長】

清水 慎一 (株)ジェイティービー 常務取締役

【事務局】(MICT は除く)

志賀 秀一 (株)東北地域環境研究室 代表
伊藤 暁 (株)東北地域環境研究室 研究主幹

【調査協力機関】

(株)東北地域環境研究室

【視察先・ヒアリング先など】

長崎県佐世保市, 雲仙市ほか

【委員等】(分科会等は除く)

谷口 せい子 独立行政法人国際観光振興機構 ツーリスト・インフォメーション・センター長
佐藤 俊一郎 (株)ジェイアール東日本企画 取締役仙台支店長
間庭 洋 仙台商工会議所 専務理事
千葉 久美 (財)仙台観光コンベンション協会 常務理事
田中 裕子 フリーアナウンサー
小野 晋 (社)東北経済連合会 地域政策部長
小野寺 邦夫 (社)平泉観光協会 会長
藤咲 寛 (財)東北産業活性化センター 専務理事

【特記事項】**【区分】**

プロジェクト発掘・支援

平成18年度～平成19年度調査・研究事業

遠野市・観光と連携した遠野食品ブランド化調査〈岩手県遠野市〉

【概要】

遠野市における観光産業については、近年、観光客入込数が増加傾向にはあるものの、施設の老朽化や観光客のニーズ多様化への対応、遠野らしい食の提供が不十分という課題が顕在化している。特に観光の大きな魅力である「食」については、地場の農畜産物自体は豊富であるものの、素材のままの未加工販売等が中心であり、食品加工など「食」の付加価値化は十分とは言えない状況にある。

こうした実態を踏まえ、遠野地域内の農畜産品や加工食品の少量高付加価値によるブランド戦略および食品加工機能を併せ持つ観光施設の設置・運営に関し、参考施設調査・マーケティング調査等を行い、遠野市における「観光」と「食」の連携、遠野市の活性化に向けた具体的施策に資するように、参考となるプロジェクトを提案する形で報告書を取りまとめた。

【対象市町村、モデル地域等】

岩手県遠野市

【調査年度】

平成18年度～平成19年度

【提案・要請者】

岩手県遠野市

【提言内容・その後の活動等】

『I. 農畜産品の高付加価値化, II. 遠野食品のブランド化, III. 観光(見学・体験)機能を併せ持つ食品加工施設設置』という三つの目標達成に向けて、“新規施設設置型プロジェクト”および“既存施設活用型プロジェクト”の二つのケースを提案した。

平成20年3月には、市主催によって関係者に対する本調査の報告会が開催され、今後の方向性について議論された。

【成果品】

報告書(電子データ)

【調査体制】

研究会

【委員長・座長】

【事務局】(MCT は除く)

佐藤 正雄 遠野市産業振興課

鈴木 勝美 (株)マイルストーン 代表取締役

村上 修一 アフロン企画

【調査協力機関】

(株)マイルストーン

【視察先・ヒアリング先など】

盛岡手づくり村、ふうせつ花、小岩井農場、サイボク、モクモク手作りファーム、たくみの里

【委員等】(分科会等は除く)

【特記事項】

【区分】

プロジェクト発掘・支援

雫石町観光・交流活性化行動計画<岩手県雫石町>

【概要】

雫石町では、平成18年度に「雫石町観光ビジョン」を策定し、翌年度から行動計画を定め各事業に取り組んできたところであるが、観光客の減少に歯止めがかかっておらず、このままでは町内観光関係事業者の廃業と撤退につながりかねないとの強い危機感を抱いている。

本プロジェクトでは、雫石町からの支援要請に基づき、同町の観光施策の見直しを行い、時代の変化に対応するための新しい観光施策の行動計画策定を支援するものである。

【対象市町村、モデル地域等】

雫石町

【調査年度】

平成23年度

【提案・要請者】

雫石町

【提言内容・その後の活動等】

本プロジェクトでは、雫石町の観光・交流の現状と課題を踏まえ、同町の観光・交流活性化に向けての考え方を整理し、その具体化としての基本戦略および重点プロジェクトについてとりまとめた。

今後、本プロジェクトの検討結果をベースに各施策が順次具体化されていくことで、雫石町における観光・交流の活性化につながることを期待するものである。

(雫石町観光・交流活性化に向けての考え方)

- ①地域資源の保全・活用による町のイメージ「雫石（しずくいし）」を確立する。
- ②雫石盆地が育む農業および農村文化を活かす
- ③雫石盆地の恵みである酪農産物等を観光を通じて提供する。
- ④入込客数が低迷している宿泊施設・観光施設の活性化を図る。
- ⑤住民や広域周辺地域と連携して観光客をもてなす。

(基本戦略および重点プロジェクト)

基本戦略	重点プロジェクト
戦略1 雫石町を連想させる地域イメージの構築	・対外的なキャッチコピーの検討
戦略2 雫石盆地の酪・農村文化の観光的活用	・農村集落で受け継がれている地域の歴史や伝統行事、伝承、食等発掘事業

戦略3 地産地消の推進等による農業と観光・交流の連携	・雫石産食材や郷土料理等を扱う飲食施設等の効果的な情報発信事業
戦略4 観光・交流施設の魅力づくりと誘客促進	・集落民宿モデル事業 ・観光産業と農家等のマッチングシステム構築事業 ・街道・エリアでの連携の強化と一体的な情報発信事業
戦略5 観光まちづくりや観光推進（受け入れ）体制の強化	・観光関連組織によって構成されるプラットフォームの形成 ・観光・交流に対する理解促進事業

【成果品】

報告書（電子データ）

【調査体制】

【委員長・座長】

安島 博幸 立教大学観光学部 教授

【事務局】（東北活性研は除く）

梅川 智也 （財）日本交通公社 研究調査部長

後藤 健太郎 （財）日本交通公社 研究員

岩井 真晴 雫石町観光商工課

【調査協力機関】

財団法人日本交通公社

【視察先・ヒアリングなど】

雫石町内

【委員等】（分科会等は除く）

安島 博幸 立教大学観光学部 教授

坂倉 海彦 株式会社エボン 代表取締役

石井 宏子 温泉トラベルデザイン研究所 代表

中村 直美 株式会社交通新聞社 旅の手帖編集部長

工藤 敏英 （社）しずくいし観光協会 理事長

川口 善昭 鶯宿温泉観光協会 会長

加藤 完 雫石商工会 会長

加藤 岳夫 新岩手農業協同組合 南部営農経済センター長

向久保 文一 東日本旅客鉄道株式会社 販売促進課長

吉田 勇 （株）しずくいし 常勤取締役

中川 一 グリーン・ツーリズム推進協議会 会長
関口 哲雄 (財)東北活性化研究センター 専務理事

【特記事項】

【区分】

プロジェクト発掘・支援